2012 年度 小委員会活動成果報告

(2013年 2月 28日作成)

		(2013 + 2月 20日1F成)
小委員会名	建築アーカイブズ小委員会	主 査 名 :山名善之 就任年月 : 2010 年 4月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築歴史・意匠委員会	委員長名:伊藤 毅 主 査 名:
設置期間	2010年 4月 ~ 2014年 3月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	・我が国において、よりよい生活環境の創成のために、都市及び建築環境の変容の過程と現状を認識する必要性はますます増大している。建築文化に係わる史資料の収集・整理・公開のための「建築アーカイブズ」環境の整備は喫緊の課題となっている。本委員会は、「建築アーカイブズ」環境の整備に必要な一次保管施設の設置を推進し、併せてアーカイブズ・ネットワークの確立と、収集・整理・公開のための共通の方法論を検討することを目的とする。 ・(2010)国内建築資料の状況調査および建築アーカイブズの問題点整理・(2011)国内状況調査・資料整理方法論の研究および事例調査・(2012)国内状況調査・資料保存方法論の研究および事例調査・(2013)建築アーカイブズ・コンソーシアム形成のための方法論研究	
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無:無し 主査:山名善之(東京理科大学) 幹事:山崎鯛介(千葉工業大学)、戸田穣(金沢工業大学) 委員(五十音順):加藤雅久(居住技術研究所)、桐原武志(AALab./ 芦原建築設計研究 所)、倉方俊輔(大阪市立大学)、志岐祐一(日東設計事務所)、鈴木博之(青山学院大学)、 竺覚暁(金沢工業大学)、津村泰範(文化財保存計画協会)、藤岡洋保(東京工業大学)	
設置 WG (WG 名:目的)		
2012 年度予算	ホームページ公開の有無:有り 210,000 円 委員会 HP アドレス: http://news-sv. ai j. or. jp/acade	mic/seika/11seika/index.htm

項目	自己評価	
委員会開催数	5 回 (年度内計画を含む)	
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	なし	
講習会	なし	
催 し物 (シンポジウム・セミナ ー・研究会・見学会等)	なし	
大会研究集会	なし	
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	なし	

(2012)国内状況調査・資料整理方法論の研究および事例調査

上記の活動目標に則り5回の会議を開催した(6/29,9/21,11/6,2/14,3/11)。【国外状況・資料整理方法】

(第1回6/29) 2013 年1月からの国立近現代建築資料館の開館を前に、建築資料のアーカイビングに関する統一的なフォーマットの検討に入ることが確認された。また DAAS、JIA-KIT 建築アーカイヴス、AIJ 建築博物館の現状報告がなされた。

(第2回9/21)(東京たてもの園早川典子氏・東京大学大学院辻泰岳氏を招聘) 建築記録の整理に係るメタデータの扱いについて山崎、加藤、戸田から報告がな され、早川氏、辻氏を交えて意見交換を行った。資料整理方法論の検討は今後も 継続して行う。(*早川氏、辻氏には来期からの委員就任を前提に、以後会議に 参加いただくこととなった)

目標の達成度 (当初の活動計画と得ら れた成果との関係) (第3回11/6)(学習院大学アーカイブズ学専攻:保坂裕興氏、齋藤歩氏を招聘) 保坂氏によるアーカイブズ学の基本に関する講演の後、意見交換を行った。資料 整理方法論の他、アーカイブズの具体的な運営についても議論を深めていく必要 があることを確認した。

(第4回2/14)(学習院大学齋藤氏、DAAS 三塩達也氏、林隆之氏、武藤奈津子氏を招聘)1月に開館した近現代建築資料館を見学した。齋藤氏によるアメリカを中心としたアーカイブズ学に基づく建築記録整理についての講演の後、DAAS 三塩氏、林氏、武藤氏を交え意見交換を行った。今後、資料館を中心とした国内の既存アーカイブズとの連携、並びに海外のアーカイブズとの交流の必要性が確認された。また資料整理方法論に係る「建築設計資料に関する調査」について桐原より提案があり今後進めていくこととなった。

*齋藤氏には来期からの委員就任を前提に、以後会議に参加頂くこととなった。 (第5回3/11)

前回会議を受けて、資料館を中心とした連携のあり方について議論した。

また日本における、本格的な建築アーカイブズ研究の必要性に鑑み、本小委員会メンバーを中心に、平成25年度文部科学省科学研究費補助金に応募した。

委員会活動の問題点 ・課題

- 1. 2012 年度までの活動により国内の建築資料コレクションの把握については、一定の成果を得たが、今後も調査を続ける。
- 2. 2013 年度は、上記に把握した既存の国内建築資料の相互提携を目指したメタ データ統一のための調査が緒に就いたので、今後具体的に調査を進めてい く。
- 3. 近現代建築資料館を中心とした連携を具体化していくため、2013年度は、より実務的なレベルでの関係者間の交流と議論を重ねる必要がある。
- 4. 併せて海外建築アーカイブズとの協力関係構築にも継続して努める。